



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所
コード番号 5393 URL <http://www.nichias.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 富田 雅行 (TEL) (03) 3433-7251
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	144,258	0.1	11,140	△1.5	11,151	4.4	6,914	△4.4
23年3月期	144,138	12.5	11,314	72.1	10,681	68.1	7,234	△13.2

(注) 包括利益 24年3月期 6,962百万円 (7.1%) 23年3月期 6,503百万円 (△33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.14	58.07	13.4	9.0	7.7
23年3月期	60.84	60.79	15.6	8.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 21百万円 23年3月期 △46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	125,601	55,241	43.2	455.66
23年3月期	123,474	49,994	39.6	411.30

(参考) 自己資本 24年3月期 54,296百万円 23年3月期 48,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,903	△4,083	△2,924	12,156
23年3月期	13,363	△4,330	△9,808	13,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	1,189	16.4	2.6
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,428	20.6	2.8
25年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		22.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	1.0	5,000	△6.7	4,800	△8.5	2,900	△13.7	24.34
通 期	145,000	0.5	11,000	△1.3	10,600	△4.9	6,400	△7.4	53.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	125,057,344株	23年3月期	125,057,344株
24年3月期	5,895,794株	23年3月期	6,165,368株
24年3月期	118,930,390株	23年3月期	118,903,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	123,093	1.6	7,261	8.4	8,256	21.6	5,482	△13.0
23年3月期	121,152	16.0	6,698	140.6	6,788	66.1	6,302	△9.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	46.09		46.03					
23年3月期	52.99		52.94					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	108,566		47,050		43.3		394.02	
23年3月期	104,959		42,888		40.7		359.64	

(参考) 自己資本 24年3月期 46,962百万円 23年3月期 42,766百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	△0.7	2,800	△20.8	3,700	△11.0	2,200	△24.2	18.46
通 期	120,000	△2.5	6,100	△16.0	7,100	△14.0	4,200	△23.4	35.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通しなどの将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報から得られたデータに基づく予測が含まれています。実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
- 業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析（平成25年3月期の見通し）」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(生産、受注及び販売の状況)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. 役員の異動	44
7. 補足説明資料	45
(1) 連結主要数値の推移	45
(2) 四半期連結業績推移	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災という未曾有の災害による各種サプライチェーンの混乱から立ち直りが進み、自動車メーカーを中心とした製造業における生産活動の回復や復興需要が基調となり持ち直しの動きが見られたものの、夏場以降の欧州債務問題の再燃に伴う海外経済の停滞により一進一退の状況が継続しました。

このような状況の中、復興需要とビル建設需要を取り込んだ工業製品部門・建材部門が、半導体向け投資に一服感の見られる高機能製品部門の落ち込みをカバーし、当社グループの売上高は前連結会計年度に対し0.1%増の1,442億58百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が111億40百万円、経常利益が111億51百万円と、前連結会計年度に対し、それぞれ1.5%の減少、4.4%の増加となりました。また、当期純利益は前連結会計年度において建材製品補償損失引当金約30億円全額を戻入処理し、特別利益に計上していたため69億14百万円と4.4%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、復興関連として火力発電所、ゴミ焼却場などの社会インフラ関係および石油、石化向け各資材の需要が増加したため、売上高は前連結会計年度に対し4.1%増の469億38百万円となりました。

高機能製品については、半導体製造装置メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が第4四半期連結会計期間では前年同期の水準となりましたが、第2・3四半期連結会計期間での落ち込みが大きかったため、売上高は前連結会計年度に対し8.7%減の157億89百万円となりました。

自動車部品については、サプライチェーンの回復に伴い国内の自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が増加しましたが、震災、タイ洪水の影響を一時的に受けたため、売上高は前連結会計年度に対し0.2%減の256億60百万円となりました。

建材については、建築着工面積がゆるやかに回復する中、大規模フロア工事の完成が売上に寄与し、けい酸カルシウム板など一部製品の需要も堅調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し2.7%増の236億97百万円となりました。

保温保冷工事については、発電所などのメンテナンス需要は堅調であるものの、新規の建設工事案件が減少したため、売上高は前連結会計年度に対し2.4%減の321億71百万円となりました。

(平成25年3月期の見通し)

今後の経済環境につきましては、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復が見込まれるものの、欧州の金融不安や原油価格の高騰など不安材料もあり、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、平成25年3月期の見通しにつきましては、工業製品部門、建材部門は引き続き堅調さを維持し、自動車部門は自動車メーカーの増産により売上高が当連結会計年度を上回ることが見込まれます。一方、保温保冷工事部門は電力メンテナンス需要の減少により、高機能製品部門は半導体業界の先行きの不透明さから売上高が当連結会計年度を下回ることが見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成25年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高1,450億円（前期比0.5%増）、営業利益110億円（前期比1.3%減）、経常利益106億円（前期比4.9%減）、当期純利益64億円（前期比7.4%減）。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、繰延税金資産（流動）が16億32百万円、現金及び預金が12億41百万円減少しましたが、完成工事未収入金が20億88百万円、建設仮勘定が20億69百万円、原材料及び貯蔵品が11億87百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して21億27百万円増の1,256億1百万円となりました。

当連結会計年度における負債は、社債が41億円、短期借入金が16億57百万円増加しましたが、長期借入金70億50百万円、未払金が31億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して31億19百万円減の703億59百万円となりました。

当会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定が2億26百万円減少しましたが、利益剰余金が53億68百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して52億47百万円増の552億41百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して11億62百万円減少し121億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は59億3百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益108億18百万円、減価償却費37億96百万円、仕入債務の増加11億88百万円などにより資金が増加しましたが、未払金の減少35億80百万円、売上債権の増加29億48百万円、たな卸資産の増加24億97百万円などにより資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は40億83百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入7億61百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出40億82百万円などにより資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は29億24百万円となりました。

これは、主に社債の発行による収入49億76百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減少額40億29百万円、配当金の支払額15億41百万円などにより資金が減少したことによります。

キャッシュ・フロー（連結）指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	24.3	24.5	34.3	39.6	43.2
時価ベースの自己資本比率（％）	28.3	17.4	39.1	50.1	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	18.7	—	3.2	2.5	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	—	21.0	26.2	12.7

【備考】 各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率（％）：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い額

- ・株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債残高を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の増大を通じて株主に対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当連結会計年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期には1株当たり6円の配当を実施し、期末配当については1株当たり6円とさせていただきます。

また、平成25年3月期の配当金につきましては、1株当たり12円の年間配当を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト（石綿）による健康障害者への補償について

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。

今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

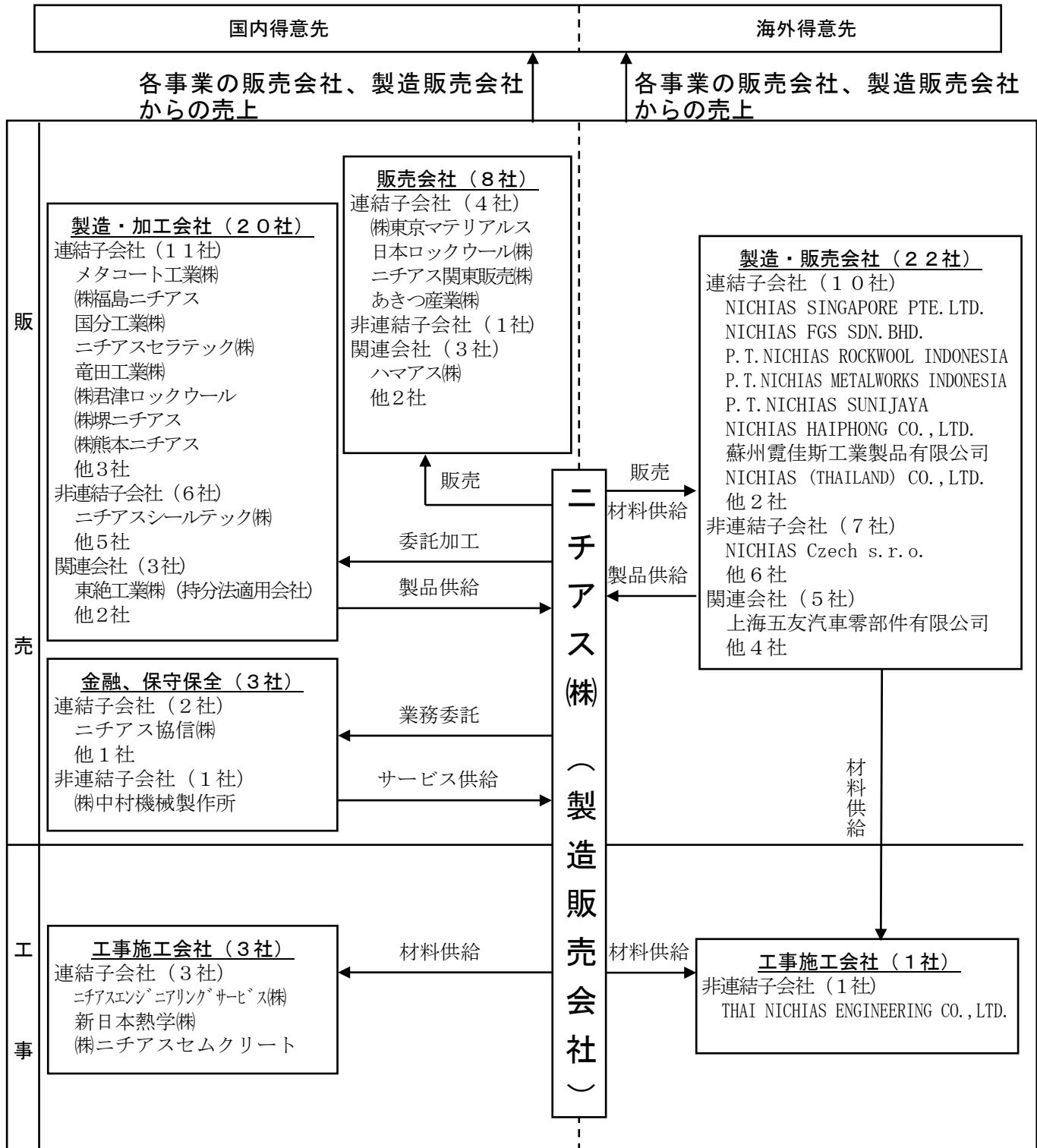
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社46社、関連会社11社より構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分		主 要 な 会 社
工 業 製 品	国内	当社、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス、日本ロックウール(株) (株)堺ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD. 、NICHIAS FGS SDN. BHD. P. T. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA P. T. NICHIAS METALWORKS INDONESIA P. T. NICHIAS SUNIJAYA 、NT RUBBER-SEALS SDN. BHD. NICHIAS HAIPHONG CO., LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高 機 能 製 品	国内	当社、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) (株)熊本ニチアス
自 動 車 部 品	国内	当社、メタコート工業(株)、竜田工業(株)
	海外	NICHIAS FGS SDN. BHD. 、P. T. NICHIAS SUNIJAYA NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.
建 材	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、 日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール (株)ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD. 、NICHIAS FGS SDN. BHD. P. T. NICHIAS METALWORKS INDONESIA、P. T. NICHIAS SUNIJAYA
保 温 保 冷 工 事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成20年4月に更なる100年を目指す企業として再出発をするため「風通しをよくする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的な行動を社内を示し、風土改革を図ってまいりましたが、それに即した活動が定着してきたため、次のステップとして平成23年9月、新たに「ニチアス理念」を制定いたしました。

ニチアス理念

『ニチアスは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します』

これは、長年培ってきた「断つ・保つ」の技術を活用し、社会から信頼されることでニチアスグループのより広いフィールドへの展開と貢献を意図したものです。

その実現のために当社グループ全員が忘れてはならない以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ事業経営を行っております。

- ☐ ルールを守り、社会と共に歩みます。
- ☐ 感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。
- ☐ 互いに信頼し、共に成長します。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、ステークホルダーのみなさまから信頼をいただくことで「多岐にわたる製品群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを成長させていくことで「ニチアスのビジネスモデルの強み」をさらに強化し、「長期にわたる会社の安定と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。そのために経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の諸施策を推進しております。

☐ コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

☐ 顧客価値の向上と創出

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。今後はさらに一歩前へ踏み出し、長年培ってきた当社独自の強みを活かし、顧客価値の向上と創出を図ると同時に当社もその企業価値を高めてまいります。

☐ グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。個別リスク発生時でも事業継続すべく、組織横断的対応を推進しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,522	12,281
受取手形及び売掛金	31,617	※4 32,385
完成工事未収入金	11,291	13,380
商品及び製品	5,976	7,035
仕掛品	1,180	1,150
原材料及び貯蔵品	3,669	4,857
未成工事支出金	3,638	3,811
繰延税金資産	3,129	1,496
その他	1,723	1,753
貸倒引当金	△245	△125
流動資産合計	75,503	78,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,231	37,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,304	△25,138
建物及び構築物（純額）	※3 12,926	※3 12,146
機械装置及び運搬具	56,330	56,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,937	△49,787
機械装置及び運搬具（純額）	7,392	6,296
土地	※3 12,860	※3 12,531
リース資産	300	229
減価償却累計額	△155	△117
リース資産（純額）	144	112
建設仮勘定	157	2,226
その他	6,712	6,688
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,219	△6,308
その他（純額）	493	380
有形固定資産合計	33,975	33,694
無形固定資産		
のれん	32	17
ソフトウェア仮勘定	—	367
リース資産	55	31
その他	566	517
無形固定資産合計	654	934
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,623	※1 6,858
長期貸付金	117	595
繰延税金資産	2,157	1,575
その他	4,088	4,108
貸倒引当金	△646	△193
投資その他の資産合計	13,340	12,944
固定資産合計	47,970	47,573
資産合計	123,474	125,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,833	※4 25,795
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	※3 11,242	※3 12,900
リース債務	92	72
未払金	7,834	4,674
未払法人税等	577	797
未成工事受入金	637	653
賞与引当金	1,717	1,891
完成工事補償引当金	45	14
資産除去債務	—	84
その他	1,571	1,476
流動負債合計	49,452	49,260
固定負債		
社債	6,150	10,250
長期借入金	14,125	7,075
リース債務	134	89
繰延税金負債	146	142
退職給付引当金	2,128	2,226
役員退職慰労引当金	97	61
資産除去債務	593	587
その他	652	667
固定負債合計	24,027	21,099
負債合計	73,479	70,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,841	9,881
利益剰余金	32,612	37,981
自己株式	△1,962	△1,877
株主資本合計	49,774	55,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701	831
為替換算調整勘定	△1,577	△1,803
その他の包括利益累計額合計	△875	△972
新株予約権	122	87
少数株主持分	972	857
純資産合計	49,994	55,241
負債純資産合計	123,474	125,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	101,154	101,795
完成工事高	42,983	42,462
売上高合計	144,138	144,258
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1, ※7 75,447	※1, ※7 75,967
完成工事原価	※7 37,448	※7 36,942
売上原価合計	112,895	112,909
売上総利益	31,242	31,348
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 5,941	※2 6,098
一般管理費	※3, ※7 13,986	※3, ※7 14,109
販売費及び一般管理費合計	19,928	20,207
営業利益	11,314	11,140
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	130	163
受取賃貸料	204	214
持分法による投資利益	—	21
その他	394	404
営業外収益合計	769	836
営業外費用		
支払利息	503	461
為替差損	353	60
債権売却損	44	39
賃貸収入原価	30	11
持分法による投資損失	46	—
石綿特別拠出金	114	114
社債発行費	70	23
その他	239	115
営業外費用合計	1,402	826
経常利益	10,681	11,151
特別利益		
固定資産売却益	※4 99	※4 447
負ののれん発生益	143	65
建材製品補償損失引当金戻入額	3,094	—
資産除去債務戻入額	125	—
受取和解金	160	—
特別利益合計	3,623	513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 211	※5 258
投資有価証券評価損	2	98
関係会社株式評価損	—	472
減損損失	※6 600	—
ゴルフ会員権評価損	4	16
災害による損失	※8 209	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	656	—
特別損失合計	1,684	845
税金等調整前当期純利益	12,619	10,818
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,449
法人税等調整額	4,046	2,294
法人税等合計	5,236	3,743
少数株主損益調整前当期純利益	7,383	7,075
少数株主利益	148	160
当期純利益	7,234	6,914

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,383	7,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△455	129
為替換算調整勘定	△424	△242
その他の包括利益合計	△879	※1 △113
包括利益	6,503	6,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,380	6,817
少数株主に係る包括利益	122	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
当期首残高	9,841	9,841
当期変動額		
自己株式の処分	0	39
当期変動額合計	0	39
当期末残高	9,841	9,881
利益剰余金		
当期首残高	26,448	32,612
当期変動額		
剰余金の配当	△1,070	△1,545
当期純利益	7,234	6,914
当期変動額合計	6,163	5,368
当期末残高	32,612	37,981
自己株式		
当期首残高	△1,955	△1,962
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	90
当期変動額合計	△7	85
当期末残高	△1,962	△1,877
株主資本合計		
当期首残高	43,618	49,774
当期変動額		
剰余金の配当	△1,070	△1,545
当期純利益	7,234	6,914
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	130
当期変動額合計	6,156	5,493
当期末残高	49,774	55,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,155	701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△454	129
当期変動額合計	△454	129
当期末残高	701	831
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,177	△1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△226
当期変動額合計	△399	△226
当期末残高	△1,577	△1,803
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21	△875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△853	△96
当期変動額合計	△853	△96
当期末残高	△875	△972
新株予約権		
当期首残高	122	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	122	87
少数株主持分		
当期首残高	1,080	972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	△115
当期変動額合計	△107	△115
当期末残高	972	857
純資産合計		
当期首残高	44,799	49,994
当期変動額		
剰余金の配当	△1,070	△1,545
当期純利益	7,234	6,914
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△961	△246
当期変動額合計	5,195	5,247
当期末残高	49,994	55,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,619	10,818
減価償却費	4,236	3,796
減損損失	600	—
のれん償却額	104	34
負ののれん発生益	△143	△65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	656	—
資産除去債務戻入額	△125	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△93	△438
有形固定資産廃棄損	165	92
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	98
関係会社株式評価損	—	472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	99
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	174
建材製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,731	—
受取利息及び受取配当金	△169	△195
支払利息	503	461
為替差損益 (△は益)	86	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,272	△2,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	592	△2,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,499	1,188
未収入金の増減額 (△は増加)	△33	△127
未払金の増減額 (△は減少)	860	△3,580
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△854	15
差入保証金の増減額 (△は増加)	125	79
その他	253	60
小計	14,987	7,385
利息及び配当金の受取額	169	195
利息の支払額	△510	△466
法人税等の支払額	△1,519	△1,255
法人税等の還付額	236	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,363	5,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△121	77
子会社株式の取得による支出	△116	△162
有形固定資産の取得による支出	△3,946	△4,082
有形固定資産の売却による収入	216	761
無形固定資産の取得による支出	△142	△142
投資有価証券の取得による支出	△112	△107
貸付けによる支出	△236	△641
貸付金の回収による収入	125	358
その他	3	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,330	△4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,740	△4,029
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,479	△1,357
社債の発行による収入	4,429	4,976
社債の償還による支出	△450	△900
リース債務の返済による支出	△73	△89
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	96
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△4
配当金の支払額	△1,063	△1,541
少数株主への配当金の支払額	△21	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,808	△2,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△947	△1,162
現金及び現金同等物の期首残高	14,266	13,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,318	※1 12,156

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、(株)堺ニチアス、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS FGS SDN. BHD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司

なお、清算終了により子会社1社を連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ニチアスシールテック(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

—

(2) 持分法適用会社数

1社 東絶工業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

1. (2) 主要な非連結子会社の名称で掲げた1社及びハマアス(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信(株)の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日、あきつ産業(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ii) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

同上

(ハ) 原材料及び貯蔵品

同上

(ニ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収還付法人税等」「その他」に表示していた81百万円、1,641百万円は、「その他」1,723百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」「その他」に表示していた330百万円、3,757百万円は、「その他」4,088百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「石綿特別拠出金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた114百万円は、「石綿特別拠出金」114百万円、「その他」239百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損益(△は益)」「その他」に表示していた46百万円、206百万円は、「その他」253百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの			※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	2,657	百万円	投資有価証券(株式)	1,832	百万円
2. 保証債務等			2. 保証債務等		
(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等 に対する保証			(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等 に対する保証		
	1,001	百万円		981	百万円
(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額			(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額		
	853	百万円		931	百万円
※3. 担保に供している資産			※3. 担保に供している資産		
投資有価証券(質権)	138	百万円	建物及び構築物(抵当権)	914	百万円
建物及び構築物(抵当権)	973		土地(抵当権)	654	
土地(抵当権)	654				
合計	1,766		合計	1,569	
担保権設定の原因となっている債務			担保権設定の原因となっている債務		
短期借入金	400	百万円	長期借入金	69	百万円
長期借入金	1,126		(うち1年以内返済予定額)	(69)	
(うち1年以内返済予定額)	(76)				
4. _____			※4. 連結会計年度末日満期手形		
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理をしております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおり であります。		
			受取手形	337	百万円
			支払手形	1,630	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。 5 百万円	※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。 60 百万円
※ 2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料 1,609 百万円 賞与金 314 賞与引当金繰入額 239 退職給付費用 157 荷造保管運送費 1,218 減価償却費 70 貸倒引当金繰入額 12	※ 2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料 1,619 百万円 賞与金 410 賞与引当金繰入額 270 退職給付費用 148 荷造保管運送費 1,247 減価償却費 64 貸倒引当金繰入額 △119
※ 3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,603 百万円 賞与金 799 賞与引当金繰入額 598 退職給付費用 973 役員退職慰労引当金繰入額 9 調査研究費 776 減価償却費 886 石綿補償費用 410	※ 3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料手当 3,611 百万円 賞与金 998 賞与引当金繰入額 635 退職給付費用 1,005 役員退職慰労引当金繰入額 6 調査研究費 669 減価償却費 806 石綿補償費用 388
※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 91 百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 0 その他 0	※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 166 百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 273 その他 0
※ 5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 0 百万円 土地 4 その他 1 除却損 建物及び構築物 133 百万円 機械装置及び運搬具 62 その他 9	※ 5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 0 百万円 土地 8 除却損 建物及び構築物 104 百万円 機械装置及び運搬具 138 その他 5

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)												
※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>結城工場 (茨城県下妻市)</td><td>自動車部品 製造工場</td><td>機械装置及び 建物等</td></tr></table> 当社グループは、原則として事業部別および工場別に資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度において、自動車部品を製造する結城工場について、収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（600百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物214百万円、機械装置及び運搬具386百万円及びその他 0 百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。	場所	用途	種類	結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等	6. _____						
場所	用途	種類											
結城工場 (茨城県下妻市)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等											
※7. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費 5,246 百万円	※7. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費 5,335 百万円												
※8. 災害による損失 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。 なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>災害資産の原状回復費用</td><td>63 百万円</td></tr><tr><td>操業休止期間中の固定費</td><td>55</td></tr><tr><td>建物等の滅失損失</td><td>23</td></tr><tr><td>たな卸資産の滅失損失</td><td>23</td></tr><tr><td>その他</td><td>44</td></tr><tr><td>合計</td><td>209</td></tr></table>	災害資産の原状回復費用	63 百万円	操業休止期間中の固定費	55	建物等の滅失損失	23	たな卸資産の滅失損失	23	その他	44	合計	209	8. _____
災害資産の原状回復費用	63 百万円												
操業休止期間中の固定費	55												
建物等の滅失損失	23												
たな卸資産の滅失損失	23												
その他	44												
合計	209												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△44 百万円
組替調整額	97
税効果調整前	52
税効果額	77
その他有価証券評価差額金	129
為替換算調整勘定	
当期発生額	△242
その他の包括利益合計	△113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	125,057,344	—	—	125,057,344
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,146,986	19,172	790	6,165,368

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数19,172株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数790株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出 会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	122

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	713百万円	6.0円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	356百万円	3.0円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832百万円	利益剰余金	7.0円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	125,057,344	—	—	125,057,344
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,165,368	15,796	285,370	5,895,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数12,817株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

また、2,979株は、持分法適用会社の持分比率変動によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,370株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

また、283,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出 会社	ストック・オプション としての新株予約権	—		—	—	—	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832百万円	7.0円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	713百万円	6.0円	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715百万円	利益剰余金	6.0円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,522 百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △204 現金及び現金同等物 13,318	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,281 百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △125 現金及び現金同等物 12,156

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメント の名称	主な事業内容
工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロアの設計と施工
保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,082	17,292	25,722	23,067	32,972	144,138	—	144,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	427	—	—	—	—	427	△427	—
計	45,510	17,292	25,722	23,067	32,972	144,566	△427	144,138
セグメント利益	6,063	1,784	988	693	1,783	11,314	—	11,314
セグメント資産	33,426	13,204	20,864	15,414	14,310	97,220	26,253	123,474
その他の項目								
減価償却費	1,232	744	1,691	429	138	4,236	—	4,236
のれんの償却額	3	—	3	89	7	104	—	104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,447	833	427	102	67	3,878	587	4,465

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額26,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額587百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,938	15,789	25,660	23,697	32,171	144,258	—	144,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	—	—	—	—	221	△221	—
計	47,159	15,789	25,660	23,697	32,171	144,479	△221	144,258
セグメント利益	6,789	1,015	939	845	1,551	11,140	—	11,140
セグメント資産	35,408	13,491	20,976	17,062	15,216	102,154	23,446	125,601
その他の項目								
減価償却費	1,180	776	1,277	438	122	3,796	—	3,796
のれんの償却額	3	—	2	27	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,622	270	923	267	16	3,100	1,255	4,355

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント資産の調整額23,446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

（2）有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,255百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
127,985	14,621	1,530	144,138

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
128,881	11,985	3,391	144,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷 工事	計		
減損損失	—	—	600	—	—	600	—	600

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷 工事	計		
当期末残高	1	—	2	27	—	32	—	32

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷 工事	計		
負ののれん発生益	60	—	—	83	—	143	—	143

（注）負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である日本ロックウール㈱の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷 工事	計		
負ののれん発生益	55	—	10	—	—	65	—	65

（注）負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である国分工業㈱の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	411円30銭	1株当たり純資産額	455円66銭
1株当たり当期純利益金額	60円84銭	1株当たり当期純利益金額	58円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円07銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,234	6,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,234	6,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,903	118,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	155
(うち新株予約権)	(110)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数325個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数220個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,994	55,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,094	945
(うち新株予約権)(百万円)	(122)	(87)
(うち少数株主持分)(百万円)	(972)	(857)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,899	54,296
期末の普通株式の数(千株)	118,891	119,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	23,582	25,655	8.8	42.6
高機能製品	12,345	11,746	△4.9	19.5
自動車部品	14,379	14,939	3.9	24.8
建材	7,332	7,838	6.9	13.0
合計	57,640	60,179	4.4	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	45,783	45,624	△0.3	32.6
高機能製品	17,675	14,985	△15.2	10.7
自動車部品	25,675	25,542	△0.5	18.3
建材	23,038	22,457	△2.5	16.1
保温保冷工事	31,194	31,170	△0.1	22.3
合計	143,367	139,780	△2.5	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	45,082	46,938	4.1	32.5
高機能製品	17,292	15,789	△8.7	10.9
自動車部品	25,722	25,660	△0.2	17.8
建材	23,067	23,697	2.7	16.4
保温保冷工事	32,972	32,171	△2.4	22.3
合計	144,138	144,258	0.1	100.0

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,553	7,728
受取手形	4,665	4,538
売掛金	22,645	24,283
完成工事未収入金	9,132	11,613
商品及び製品	3,274	3,725
仕掛品	780	775
原材料及び貯蔵品	1,553	2,238
未成工事支出金	2,479	2,927
前払費用	191	169
短期債権	1,513	1,579
繰延税金資産	2,692	1,153
関係会社短期貸付金	4,296	4,244
未収入金	34	78
未収還付法人税等	35	—
立替金	173	1,275
その他	5	10
貸倒引当金	△259	△123
流動資産合計	61,768	66,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,684	25,739
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,889	△17,470
建物（純額）	8,794	8,269
構築物	2,939	2,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,446	△2,521
構築物（純額）	493	432
機械及び装置	33,868	33,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,040	△31,345
機械及び装置（純額）	2,827	2,209
車両運搬具	181	196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△169	△177
車両運搬具（純額）	11	19
工具、器具及び備品	5,172	5,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,854	△4,891
工具、器具及び備品（純額）	318	218
土地	10,036	9,720
リース資産	249	180
減価償却累計額	△120	△83
リース資産（純額）	129	96
建設仮勘定	65	654
有形固定資産合計	22,677	21,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	27	—
借地権	50	48
ソフトウェア	226	199
ソフトウェア仮勘定	—	367
リース資産	40	17
その他	43	42
無形固定資産合計	387	676
投資その他の資産		
投資有価証券	4,862	4,932
関係会社株式	10,019	9,407
出資金	4	4
長期貸付金	22	544
従業員に対する長期貸付金	5	0
関係会社長期貸付金	543	350
破産更生債権等	75	93
長期前払費用	44	42
繰延税金資産	1,838	1,270
敷金及び保証金	348	282
保険積立金	1,700	1,799
前払年金費用	1,088	1,139
その他	459	398
貸倒引当金	△753	△215
投資損失引当金	△131	—
投資その他の資産合計	20,126	20,050
固定資産合計	43,191	42,348
資産合計	104,959	108,566
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,351	3,501
買掛金	15,188	17,430
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	11,343	8,058
1年内返済予定の長期借入金	876	6,569
リース債務	71	55
未払金	6,635	3,593
未払費用	519	553
未払法人税等	151	396
未成工事受入金	438	455
前受金	38	20
預り金	150	147
賞与引当金	1,236	1,364
完成工事補償引当金	45	14
設備関係支払手形	230	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産除去債務	—	37
その他	277	132
流動負債合計	41,454	43,360
固定負債		
社債	6,150	10,250
長期借入金	12,250	5,700
リース債務	106	64
長期未払金	32	38
退職給付引当金	1,314	1,311
役員退職慰労引当金	27	24
長期預り保証金	333	317
資産除去債務	402	449
固定負債合計	20,616	18,155
負債合計	62,070	61,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	113	153
資本剰余金合計	9,838	9,878
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	117	120
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	9,937	13,870
利益剰余金合計	24,912	28,848
自己株式	△1,953	△1,868
株主資本合計	42,080	46,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	686	820
評価・換算差額等合計	686	820
新株予約権	122	87
純資産合計	42,888	47,050
負債純資産合計	104,959	108,566

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,121	27,149
商品売上高	60,073	61,919
完成工事高	33,958	34,024
売上高合計	121,152	123,093
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,287	1,274
当期製品製造原価	21,883	22,443
他勘定受入高	2,278	1,809
合計	25,449	25,527
他勘定振替高	3,011	2,923
製品期末たな卸高	1,274	1,840
製品売上原価	21,163	20,762
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,999	2,000
当期商品仕入高	46,772	47,542
合計	48,771	49,543
商品期末たな卸高	2,000	1,885
商品売上原価	46,770	47,658
完成工事原価		
期首未成工事支出金	3,614	2,479
当期工事原価	28,797	30,547
合計	32,411	33,026
期末未成工事支出金	2,479	2,927
完成工事原価	29,932	30,099
売上原価合計	97,865	98,521
売上総利益	23,286	24,572
販売費及び一般管理費		
販売費	4,991	5,009
一般管理費	11,597	12,300
販売費及び一般管理費合計	16,588	17,310
営業利益	6,698	7,261
営業外収益		
受取利息	57	68
受取配当金	364	832
受取賃貸料	666	759
受取手数料	104	50
その他	436	315
営業外収益合計	1,630	2,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	372	313
社債利息	60	105
為替差損	360	37
賃貸収入原価	327	347
石綿特別拠出金	114	114
社債発行費	70	23
その他	234	90
営業外費用合計	1,539	1,031
経常利益	6,788	8,256
特別利益		
固定資産売却益	0	440
建材製品補償損失引当金戻入額	3,094	—
投資損失引当金戻入額	758	131
抱合せ株式消滅差益	515	—
受取和解金	160	—
特別利益合計	4,529	572
特別損失		
固定資産除売却損	145	167
投資有価証券評価損	—	90
関係会社株式評価損	92	472
減損損失	600	—
ゴルフ会員権評価損	4	16
災害による損失	137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	389	—
特別損失合計	1,369	747
税引前当期純利益	9,949	8,081
法人税、住民税及び事業税	97	418
法人税等調整額	3,550	2,180
法人税等合計	3,647	2,599
当期純利益	6,302	5,482

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,724	9,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,724	9,724
その他資本剰余金		
当期首残高	113	113
当期変動額		
自己株式の処分	0	39
当期変動額合計	0	39
当期末残高	113	153
資本剰余金合計		
当期首残高	9,838	9,838
当期変動額		
自己株式の処分	0	39
当期変動額合計	0	39
当期末残高	9,838	9,878
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,176	2,176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	124	117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△6
税率変更に伴う影響額	—	9
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	117	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,331	12,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,331	12,331
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,699	9,937
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
剰余金の配当	△1,070	△1,545
税率変更に伴う影響額	—	△9
当期純利益	6,302	5,482
当期変動額合計	5,237	3,933
当期末残高	9,937	13,870
利益剰余金合計		
当期首残高	19,680	24,912
当期変動額		
剰余金の配当	△1,070	△1,545
当期純利益	6,302	5,482
当期変動額合計	5,231	3,936
当期末残高	24,912	28,848
自己株式		
当期首残高	△1,945	△1,953
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	90
当期変動額合計	△7	85
当期末残高	△1,953	△1,868
株主資本合計		
当期首残高	36,856	42,080
当期変動額		
剰余金の配当	△1,070	△1,545
当期純利益	6,302	5,482
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	130
当期変動額合計	5,224	4,061
当期末残高	42,080	46,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,130	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443	134
当期変動額合計	△443	134
当期末残高	686	820
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,130	686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443	134
当期変動額合計	△443	134
当期末残高	686	820
新株予約権		
当期首残高	122	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	122	87
純資産合計		
当期首残高	38,108	42,888
当期変動額		
剰余金の配当	△1,070	△1,545
当期純利益	6,302	5,482
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443	99
当期変動額合計	4,780	4,161
当期末残高	42,888	47,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成24年6月28日付 下線部は変更箇所）

（本件に関しましては本年3月19日に発表済みであります。）

(1) 取締役・監査役の異動

① 新任取締役候補者

新	氏 名	現
取締役 執行役員 建材事業本部長	たけ い とし ゆき 武 井 俊 之	執行役員 技術本部長
取締役 執行役員 研究開発本部長 兼 同本部企画開発部長	よね ざわ しょう いち 米 澤 昭 一	執行役員 高機能製品事業本部長 兼 研究開発本部長 兼 同本部企画開発部長

② 退任予定取締役

神 谷 敬 三（現 取締役常務執行役員 コンプライアンス・総務・人事・情報システム担当）
下記、③のとおり、常勤監査役に就任予定
諏 訪 信 夫（現 取締役執行役員 品質保証担当、品質保証本部長）
当社顧問に就任予定

③ 新任監査役候補者

常勤監査役 ^{かみ や けい ぞう} 神 谷 敬 三 （現 取締役常務執行役員 コンプライアンス・総務・人事・情報システム担当）
〔 6月28日開催の株主総会において選任されることを条件として、
同総会後に開催する監査役会の決議により常勤監査役に就任予定。 〕

④ 退任予定監査役

高 谷 清 治 （現 常勤監査役）

(2) 執行役員の異動

① 現任の執行役員のうち、武井俊之、米澤昭一は取締役に就任予定。
（上記（1）①を参照）

② 新任執行役員（役職の異動はありません。）

^{さ お や ま しょう じ}
佐尾山 省 二 （現 羽島工場長）

③ 退任執行役員 なし

以 上

7. 補足説明資料

平成24年 5月14日

平成24年3月期 決算発表 補足資料

ニチアス株式会社

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期		平成25年3月期	
						前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	169,649	149,211	128,070	144,138	144,258	0.1%	145,000	0.5%
営業利益	14,794	6,793	6,573	11,314	11,140	△ 1.5%	11,000	△ 1.3%
営業利益率(%)	8.7%	4.6%	5.1%	7.8%	7.7%		7.6%	
経常利益	14,080	6,079	6,355	10,681	11,151	4.4%	10,600	△ 4.9%
経常利益率(%)	8.3%	4.1%	5.0%	7.4%	7.7%		7.3%	
当期(四半期)純利益 (又は当期純損失)	△ 11,856	428	8,335	7,234	6,914	△ 4.4%	6,400	△ 7.4%
当期純利益(損失)率(%)	△ 7.0%	0.3%	6.5%	5.0%	4.8%		4.4%	
1株当たり当期(四半期)純利益(円) (又は1株当たり当期純損失)	△ 99.62	3.60	70.10	60.84	58.14	△ 4.4%	53.71	△ 7.6%
総資産	149,533	137,708	127,215	123,474	125,601	1.7%	—	—
純資産	37,466	34,755	44,799	49,994	55,241	10.5%	—	—
自己資本	36,381	33,750	43,596	48,899	54,296	11.0%	—	—
自己資本比率(%)	24.3%	24.5%	34.3%	39.6%	43.2%		—	
有利子負債	39,419	52,020	41,444	32,872	31,574	△ 3.9%	—	—
有利子負債比率(%)	26.4%	37.8%	32.6%	26.6%	25.1%		—	
設備投資額	6,820	5,375	1,797	4,465	4,355	△ 2.4%	8,000	83.7%
減価償却費	4,623	4,889	4,293	4,236	3,796	△ 10.4%	3,800	0.1%
研究開発費	5,346	5,299	4,871	5,246	5,335	1.7%	5,000	△ 6.3%

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	平成23年3月期				平成24年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
売上高	33,383	35,744	35,496	39,514	33,200	36,138	35,223	39,696	0.5%
営業利益	2,558	2,753	2,836	3,154	2,919	2,439	2,841	2,941	△ 6.8%
営業利益率(%)	7.7%	7.7%	8.0%	8.0%	8.8%	6.7%	8.1%	7.4%	
経常利益	2,363	2,516	2,631	3,170	2,941	2,305	2,902	3,002	△ 5.3%
経常利益率(%)	7.1%	7.0%	7.4%	8.0%	8.9%	6.4%	8.2%	7.6%	
四半期純利益	793	1,371	1,651	3,417	1,874	1,484	1,795	1,759	△ 48.5%
四半期純利益率(%)	2.4%	3.8%	4.7%	8.6%	5.6%	4.1%	5.1%	4.4%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、
これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。
従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。